

徳島経済レポート

No.391 2017. 2. 2

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は足踏みで推移

概況

最近の県内景況をみると、雇用環境が依然堅調であるものの、個人消費、住宅投資や鉱工業生産は一進一退であり、公共工事も低下するなど、景気は足踏みで推移している。

鉱工業生産（11月）をみると、季節調整済指数は105.5で前月に比べ5.0%上昇、前年比（原指数）は2.1%低下した。季節調整済指数については、金属製品、繊維、窯業・土石製品などが前月を下回ったが、プラスチック製品、家具やウエイトの大きい化学、電気機械などが上回った。

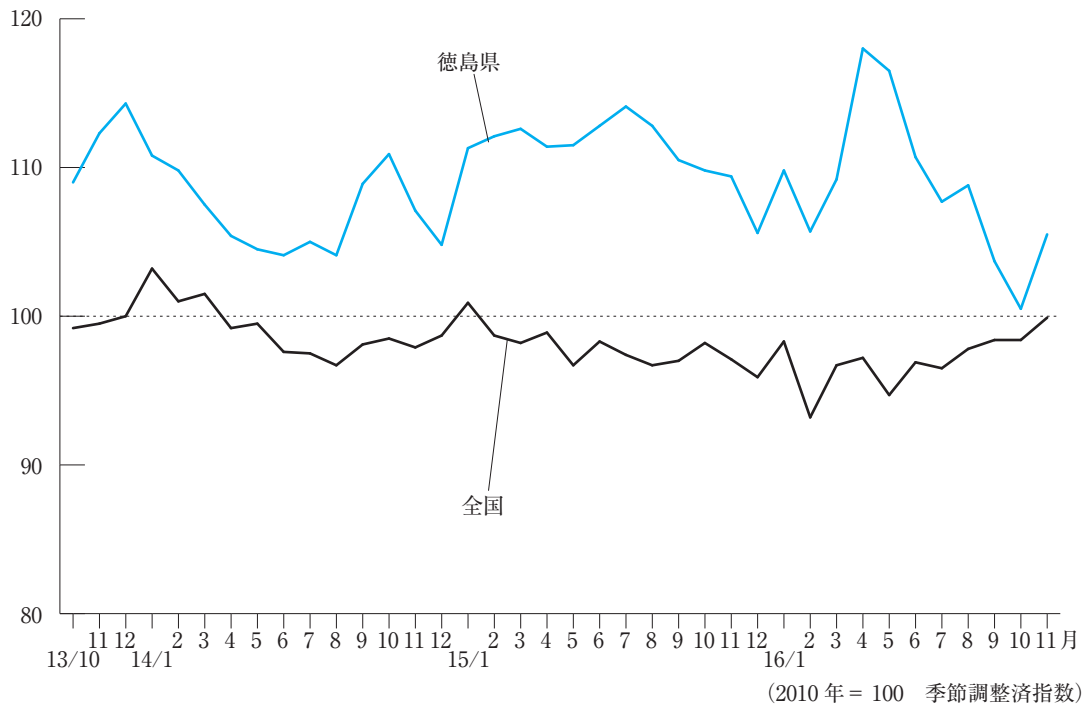
個人消費（12月）をみると、実用衣料や化粧品、薄型テレビやエアコンなどが堅調であり、相場高による野菜の販売額の増加がみられたほか、ドラッグストアやスーパーの新規出店効果が続いた一方で、気温が高く推移した影響で冬物衣料や防寒用具が低調であり、高額品やバッグなどの動きも鈍かったことから、全体の売上げはほぼ前年並みに推移した。

旅行需要（12月）は、国内旅行が前年を大きく上回ったものの、海外旅行は年末年始の日並びが悪く大きく落ち込んだ。1月も、年始の需要の落ち込みにより前年を下回る状況。乗用車販売（12月）は、登録車、軽自動車とも前年を上回ったことから、登録台数（含む軽）は1,935台で同3.4%増となった。新設住宅着工戸数（12月）は、持家はほぼ横ばいであったが、分譲、貸家とも前年を大きく上回ったことから、総戸数は同13.5%増の394戸となった。

公共工事請負金額（12月）は、「国」が前年比55.9%増、「独立行政法人等」が同8.2%増の一方、「県」が同26.1%減、「市町村」が同31.7%減となったことから、全体では同15.3%減の73億63百万円となった。雇用関連指標をみると、有効求人倍率（12月、季節調整済）は、前月より0.04ポイント低下の1.36倍となったが、依然高水準。常用雇用労働者指数（11月）は前年比0.7%上昇、現金給与総額指数は同横ばいの一方、所定外労働時間指数（製造業）は同5.4%低下となった。

企業倒産（12月）は、件数1件、負債総額は20百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（11月）

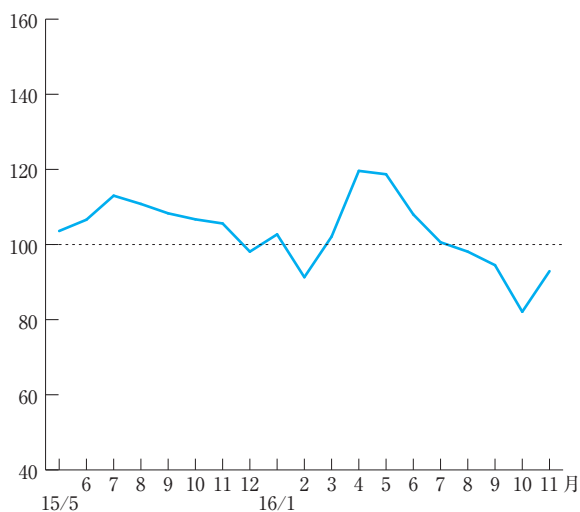
徳島県の11月（速報値）の鉱工業生産指数は、105.5（季節調整済）で前月比5.0%上昇、原指数は109.4で前年比2.1%低下となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち10業種で、鉱業（18.1%増）、プラスチック製品（17.8%増）、化学（13.2%増）、家具（10.3%増）など。一方、低下した業種は、金属製品（51.4%減）、繊維（12.2%減）、窯業・土石製品（5.6%減）など。

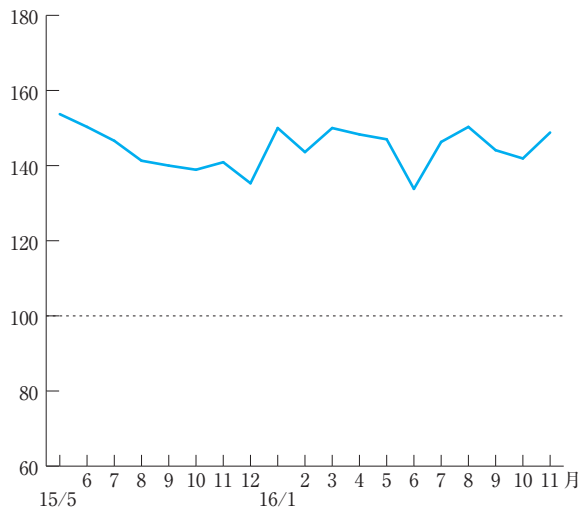
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち10業種で、プラスチック製品（13.6%増）、輸送機械（12.7%増）、はん用・生産用・業務用機械（10.2%増）、鉱業（10.2%増）など。一方、低下した業種は、金属製品（37.0%減）、化学（11.5%減）、パルプ・紙・紙加工品（4.8%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

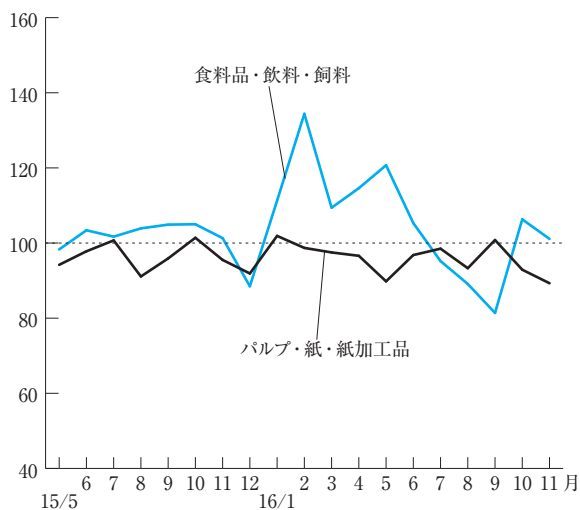
化学 (4,242.8)



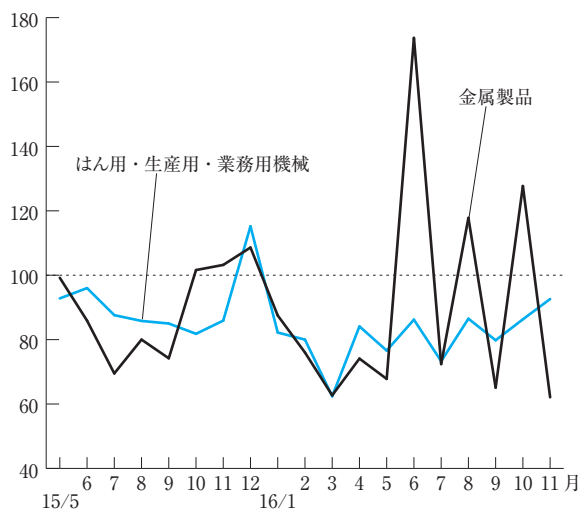
電気機械 (2,339.7)



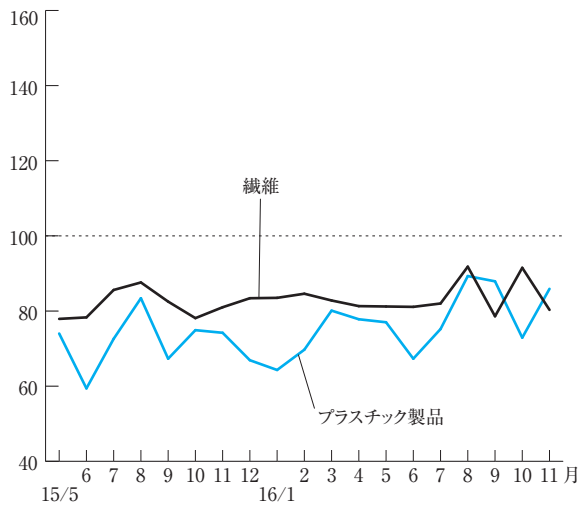
食料品・飲料・飼料 (787.9)
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



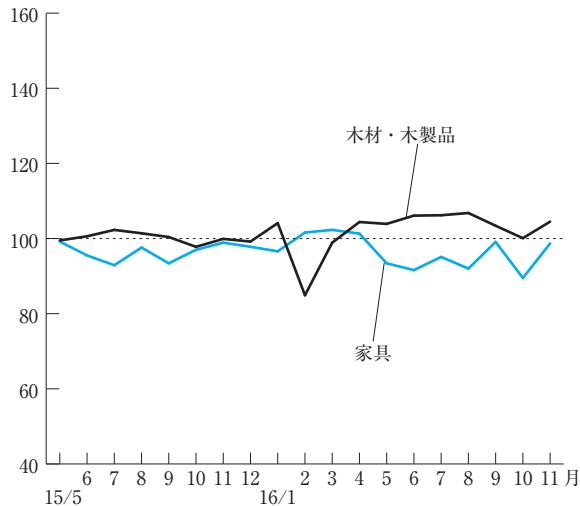
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)
金属製品 (196.1)



プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)

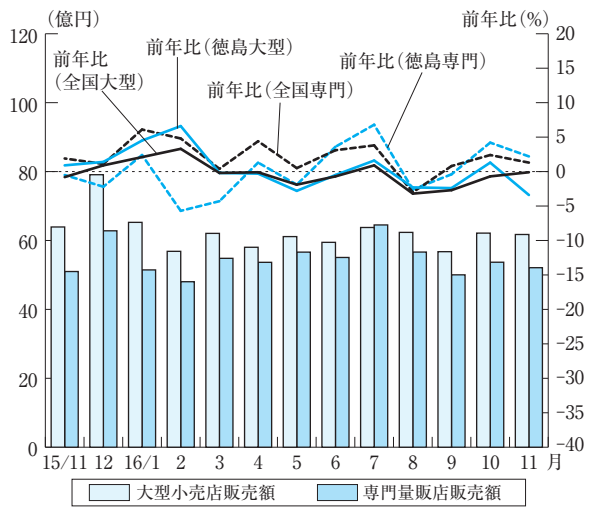


木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



資料：徳島県統計戦略課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

の薄型テレビが堅調に推移し、売上げは前年をやや上回った。食料品は魚や畜産品など鍋用食材の動きが鈍かったものの、相場高が続く野菜や飲料などは堅調に推移した。またドラッグストアやスーパーなどの新規出店効果も引き続き見られ、売上げは前年をやや上回った。

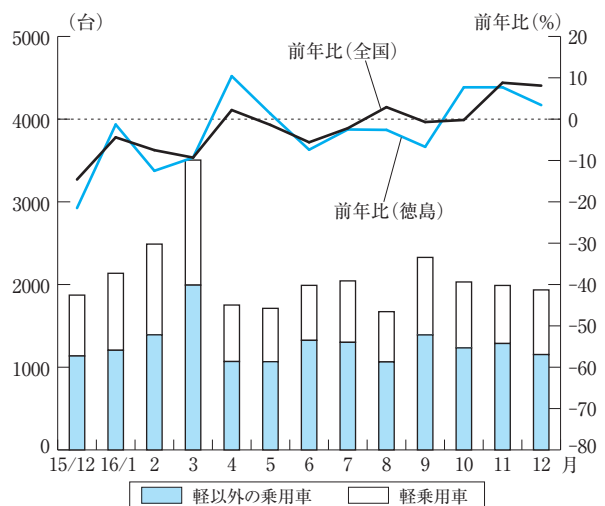
歳暮ギフトについては、12月は前年をやや下回って推移したものの、11月からの売上げでは最終的にほぼ前年並みとなった。1品あたりの単価は前年とほぼ横ばいだが、インターネットでの販売が増加した。

旅行業

12月の旅行需要は、国内旅行が前年を大きく上回ったものの、年末年始の日並びが悪いことから海外旅行の需要が大きく落ち込み、国内・海外旅行を合わせた個人旅行の取扱高は前年を下回って推移した。国内旅行は九州や沖縄方面のほか、関西方面が堅調。一方の海外旅行は、ハワイやグアムが人気のほか、韓国や中国など近距離先の需要が上向いた。

1月以降については、年始の旅行需要が落ち込み、国内、海外旅行とも前年を下回る予約状況となっている。国内旅行は引き続き九州や沖縄方面が人気。一方海外旅行は、ハワイやグアムのほか、オーストラリアや東南アジア方面が人気となっている。

乗用車販売



資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

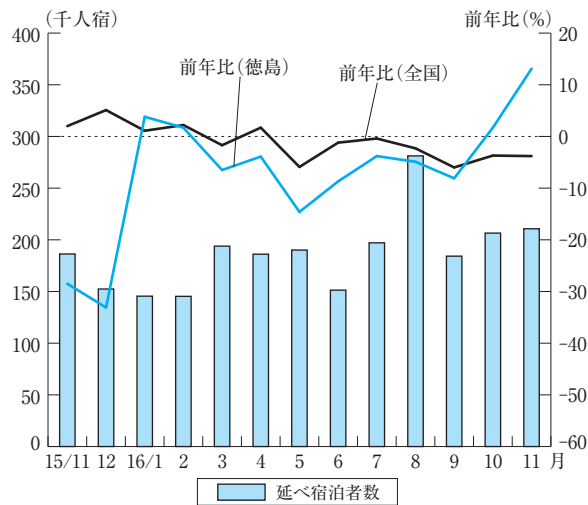
12月の小売商況は、前月の11月に続き、気温が平年よりかなり高く推移した影響で、冬物衣料や防寒用品など、幅広い分野の季節関連商品が低調だった。一方で、機能性の高い肌着や化粧品などが好調のほか、野菜などの相場高が続く食料品も堅調だった。また引き続きドラッグストアやスーパーなどの新規出店効果も見られ、全体としてはほぼ前年並みに推移した。

内訳をみると、衣料品は機能性の高い肌着などの実用衣料が引き続き堅調ながら、暖冬の影響でコートやニットなどの冬物衣料が低調で、売上げは前年を下回った。身の回り品・雑貨は化粧品や生活雑貨などが堅調の反面、マフラー、手袋などの防寒用品やブーツなどの婦人靴が低調。また高額品やバッグなどの動きも鈍く、売上げは前年を大きく下回った。家電はエアコンや掃除機が好調のほか、買い替え需要が上向き

12月の乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比3.4%増の1,935台となった。

内訳をみると、普通車は508台で前年比5.8%減、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は45台で同25.0%減、大衆車(1500cc以下)は600台で同11.7%増となり、登録車合計は1,153台で同1.5%増となった。また、軽自動車は782台で同6.3%増であった。

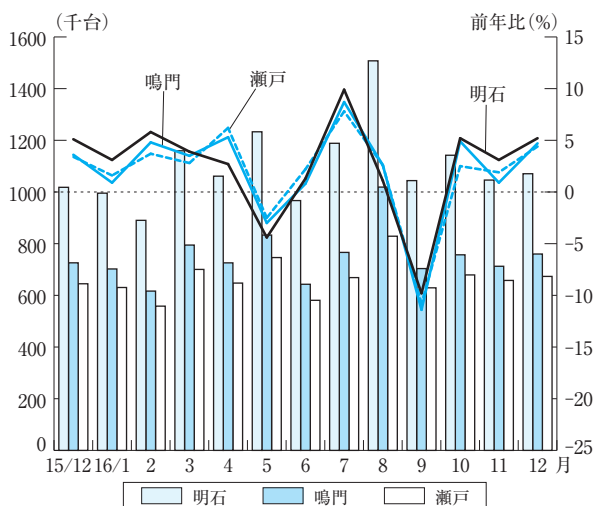
ホテル・旅館



資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

12月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門では、インターネット予約によるビジネス客が堅調に推移しており、「逆打ち遍路」の団体客も多くみられたことなどから、全体としては前年を大幅に上回った。宴会・飲食部門については、1泊2食付きプランの販売が堅調で、全体として前年を上回った。
(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、11月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は211千人泊で、前年比13.1%増(全国平均は同3.8%減)。なお2016年1月～11月の徳島県延べ宿泊者数累計は2,092千人泊で、前年比3.3%減(全国平均は同2.0%減)となった。)

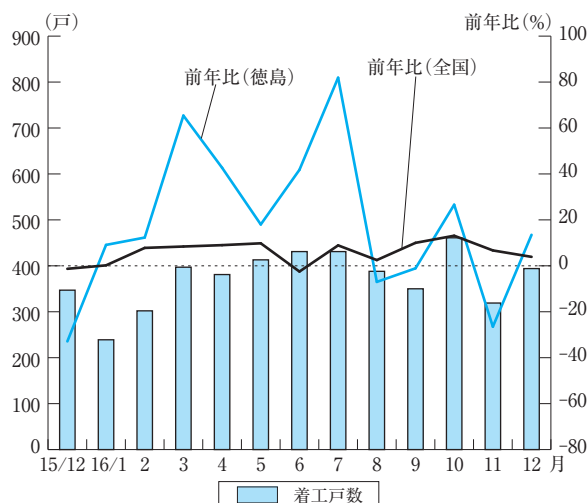
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

12月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比5.2%増、大鳴門橋は同4.7%増、瀬戸大橋は同4.4%増となった。(2016年4月～12月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比1.3%増、同1.3%増、同1.4%増)

住宅投資

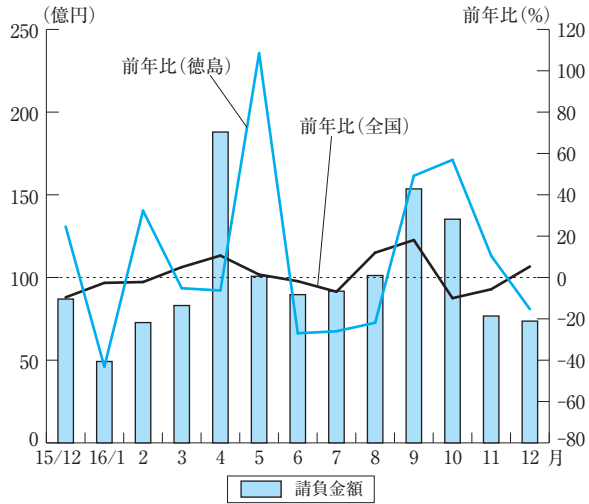


資料：国土交通省

12月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比13.5%増の394戸となった。

利用関係別では、持家は前年比0.6%増の170戸、貸家は同25.6%増の201戸、分譲は同27.8%増の23戸であった。総床面積は34,327㎡で、同12.5%増加した。

公共工事



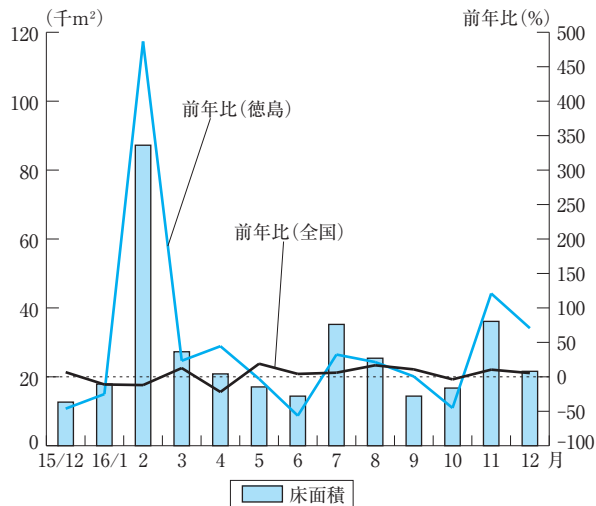
資料：西日本建設業保証(株)

12月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比29.2%減の271件、請負金額は同15.3%減の73億63百万円となった。

発注者別にみると、「県」は18億67百万円で前年比26.1%減、「市町村」は23億12百万円で同31.7%減、「国」は7億68百万円で同55.9%増、「独立行政法人等」が24億8百万円で同8.2%増となった。

(2016年4月～12月の件数累計は、前年比5.4%減、金額累計は同4.1%増)

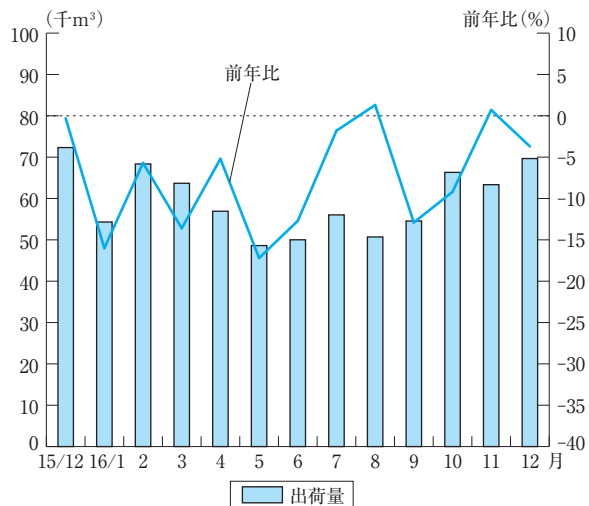
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

12月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比70.6%増の21,598㎡で、工事費予定額は同124.9%増の40億73百万円となった。

生コン出荷量



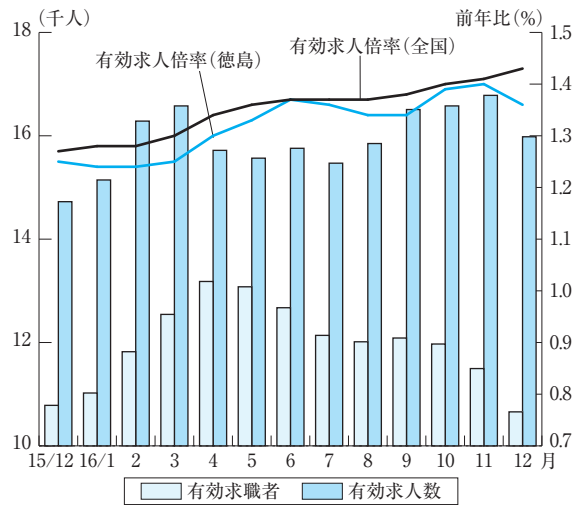
資料：徳島県生コンクリート工業組合

12月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は70千立方メートル、前年比3.7%減となった。

民需は25千立方メートルで前年比33.0%増、官公需は44千立方メートルで同16.8%減となっている。

(2016年4月～12月の出荷額累計は前年比6.8%減)

雇用関連 (求人)



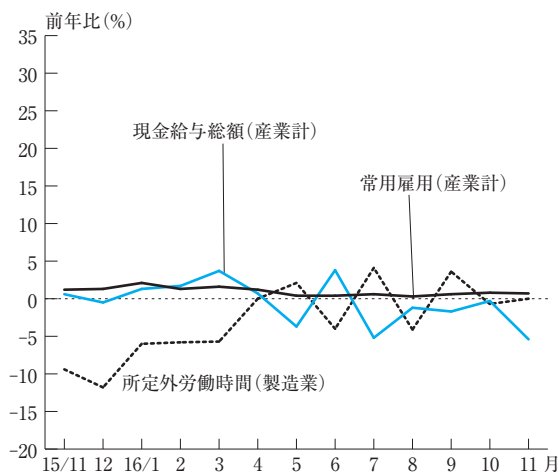
資料：徳島労働局

12月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.36倍で前月比0.04ポイント低下。原数値は、1.50倍で前年比0.13ポイント上昇。有効求職者数は10,658人で前年比1.2%減少、有効求人数は15,981人で同8.5%増加。

新規求人数（一般。パートを除く）は、3,388人で前年比7.1%増加した。パートの新規求人は、同5.5%減の2,066人であった。

内訳をみると、製造業、宿泊業・飲食サービス業、複合サービス事業等が減少するなか、増加については、卸売業・小売業、サービス業等での伸びが目立っている。

雇用関連 (勤労統計)

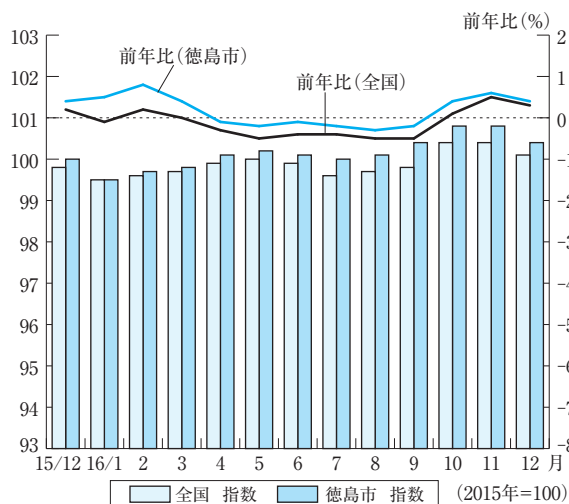


資料：徳島県統計戦略課

11月の毎月勤労統計（5人以上の事業所）によれば、常用雇用労働者指数（産業計）は101.0で前年比0.7%上昇、現金給与総額指数（産業計）は89.1で同5.4%低下、所定外労働時間指数（製造業）は119.2で同横ばいとなった。

(指数：2010年=100)

消費者物価指数 (徳島市)



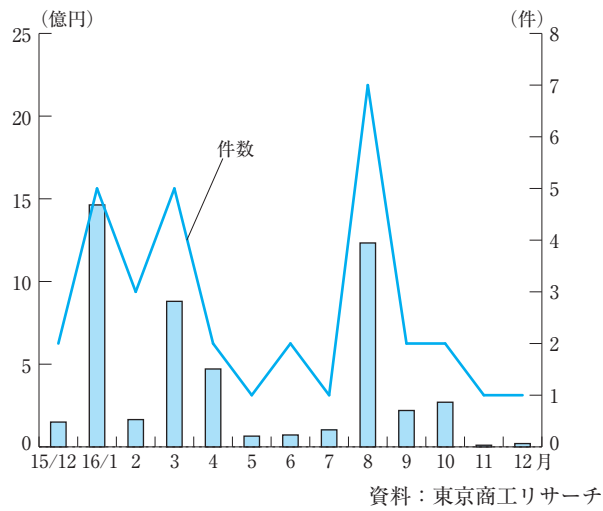
資料：総務省

12月の消費者物価指数は、100.4で前年比0.4%上昇（前月比0.3%低下）、生鮮食品を除く総合は100.2で前年比横ばい（前月比横ばい）であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、家具・家事用品（△2.6%）、光熱・水道（△1.8%）、交通・通信（△0.7%）など。一方、上昇した費目は、食料（1.8%）、被服及び履物（1.8%）、諸雑費（0.9%）などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

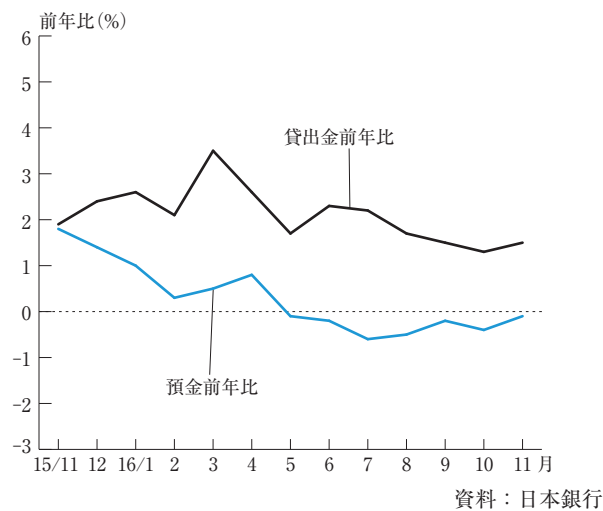
企業倒産



12月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、1件で負債総額は20百万円であった。業種別では、建設業であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、0件であった。

金融



11月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比1.5%増となり、17ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（10月末1.613%→11月末1.608%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比0.1%減となり、7ヵ月連続で前年を下回った。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数 2010年=100													
	鋳工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10000	%	wt.196.1	%	wt.448.4	%	wt.2339.7	%	wt.4242.8	%	wt.291.2	%	wt.453.6	%
2012年	106.2	2.9	76.3	△ 8.5	92.7	△ 6.8	138.6	13.6	99.1	3.3	83.3	△ 17.3	91.1	△ 8.8
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	96.4	1.6	96.4	1.6
2016年														
2015. 9	110.5	0.7	74.2	△ 19.0	85.0	△ 10.2	140.0	△ 14.0	108.3	22.6	67.3	△ 10.7	95.9	7.0
10	109.8	△ 1.3	101.6	8.0	81.8	△ 21.1	138.9	△ 12.7	106.7	14.0	74.9	3.5	101.4	11.6
11	109.4	3.5	103.2	61.8	85.9	△ 12.8	140.9	△ 9.2	105.6	18.9	74.2	10.0	95.5	1.5
12	105.6	△ 3.0	108.6	48.4	115.2	12.7	135.3	△ 12.4	98.1	2.9	66.9	0.0	91.9	△ 0.6
2016. 1	109.8	△ 2.9	87.5	△ 9.1	82.2	△ 20.0	150.0	△ 14.4	102.7	8.7	64.3	1.6	101.9	1.5
2	105.7	△ 1.9	76.0	7.9	80.0	2.3	143.6	△ 6.6	91.3	△ 8.3	69.7	0.4	98.7	9.6
3	109.2	△ 2.9	62.7	△ 33.0	62.4	△ 32.9	150.0	△ 4.4	102.1	△ 2.5	80.1	25.6	97.5	3.7
4	118.0	4.3	74.1	21.4	84.1	△ 20.6	148.3	△ 5.0	119.6	13.5	77.8	7.6	96.6	△ 3.2
5	116.5	6.2	67.8	△ 28.5	76.6	△ 15.7	147.0	△ 1.8	118.7	12.6	77.0	2.1	89.8	△ 2.9
6	110.7	△ 1.8	173.7	102.1	86.2	△ 10.1	133.8	△ 11.0	108.0	1.3	67.3	13.3	96.8	△ 1.1
7	107.7	△ 8.6	72.4	△ 5.5	73.3	△ 20.4	146.3	△ 5.4	100.6	△ 16.6	75.2	7.6	98.5	△ 5.7
8	108.8	△ 1.8	117.8	46.9	86.5	5.3	150.3	7.4	98.1	△ 9.5	89.3	3.6	93.3	8.7
9	103.7	△ 4.8	65.1	△ 3.5	79.8	△ 6.4	144.1	7.5	94.5	△ 14.4	87.9	30.0	100.8	2.8
10	100.5	△ 9.9	127.7	20.0	86.3	3.2	141.9	△ 0.5	82.1	△ 23.6	72.9	△ 0.8	92.9	△ 10.1
11	105.5	△ 2.1	62.1	△ 37.0	92.6	10.2	148.8	8.5	92.9	△ 11.5	85.9	13.6	89.3	△ 4.8
12														
資料出所	徳島県統計戦略課													

(注) 鋳工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店			コンビニエ ンスストア
	繊維		食料品・飲料 飼料		木材・木製品		前年比	前年比	家電大型	ドラッグ ストア	ホーム センター	前年比
	前年比	前年比	前年比	前年比								
	wt.279.8	%	wt.787.9	%	wt.144.5	%	百万円	%	%	%	%	%
2012年	88.1	△ 13.1	98.5	△ 4.6	93.3	△ 3.4	67,491	4.3	—	—	—	—
2013年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—
2015年	100.6	△ 8.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	—	—	—	—
2016年												
2015. 9	82.5	△ 11.3	104.9	△ 11.4	100.4	4.0	5,816	3.5	△ 3.7	2.8	1.6	—
10	78.1	△ 11.9	105.0	△ 14.2	97.8	△ 0.5	6,133	4.2	5.6	8.1	5.5	—
11	81.0	△ 7.3	101.3	△ 5.3	99.9	6.0	6,392	0.9	△ 5.3	3.7	△ 4.4	—
12	83.4	△ 1.6	88.5	△ 16.7	99.2	3.5	7,909	1.4	△ 9.0	2.7	△ 2.7	—
2016. 1	83.5	△ 9.4	111.3	7.1	104.1	△ 0.2	6,526	4.5	0.0	1.2	5.4	—
2	84.6	2.3	134.4	41.6	84.9	△ 10.0	5,685	6.7	△ 7.1	△ 7.7	1.3	—
3	82.8	△ 5.3	109.4	11.9	98.9	2.2	6,206	△ 0.2	△ 15.8	2.7	1.5	—
4	81.3	△ 7.3	114.6	9.4	104.4	9.4	5,803	△ 0.3	△ 7.7	4.6	5.1	—
5	81.2	5.9	120.7	26.2	103.9	5.7	6,113	△ 2.8	△ 9.0	3.9	△ 4.3	—
6	81.1	3.5	105.3	1.7	106.1	5.5	5,946	△ 0.5	8.9	2.6	△ 0.6	—
7	82.0	△ 7.3	95.2	△ 19.2	106.2	1.2	6,377	1.6	6.0	9.3	3.2	6.2
8	91.8	5.4	89.1	△ 12.2	106.8	7.2	6,235	△ 2.3	△ 10.5	4.8	△ 6.2	4.0
9	78.6	△ 2.1	81.4	△ 20.8	103.4	3.7	5,675	△ 2.4	0.0	4.9	△ 11.0	3.2
10	91.5	15.3	106.3	△ 1.4	100.1	1.1	6,214	1.3	3.1	6.4	1.2	4.4
11	80.3	0.8	101.1	2.6	104.5	5.9	6,174	△ 3.4	△ 5.5	7.1	1.9	2.9
12												
資料出所	徳島県統計戦略課						四国経済産業局					

摘要 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2012年	17,640	31.6	13,316	34.5	3,616	7.1	3.5	6.8	377,583	3,738	113,211	2.7
2013年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.3	32.4	413,560			
2015. 9	1,429	△ 1.9	1,067	△ 20.8	354	△ 10.6	9.9	△ 9.8	33,853	369	10,292	△ 17.3
10	1,104	△ 1.0	781	△ 13.9	364	△ 6.7	9.1	△ 26.9	36,488	402	8,623	△ 21.8
11	1,125	1.4	722	△ 31.9	434	40.5	27.3	33.8	40,335	355	6,941	△ 6.9
12	1,136	9.9	736	△ 45.6	347	△ 32.9	△ 22.5	△ 43.9	30,517	383	8,697	24.6
2016. 1	1,205	2.0	931	△ 5.3	239	9.1	△ 5.0	41.3	24,347	231	4,922	△ 43.2
2	1,392	△ 7.6	1,097	△ 17.9	302	12.3	4.0	28.9	29,533	250	7,275	32.3
3	1,993	1.2	1,512	△ 20.3	397	65.4	51.1	39.5	38,703	243	8,305	△ 5.2
4	1,069	20.9	683	△ 2.8	381	42.7	△ 5.4	180.6	34,174	324	18,795	△ 6.3
5	1,067	11.3	645	△ 11.8	413	18.0	7.1	134.3	33,116	193	10,075	108.5
6	1,325	11.3	665	△ 30.5	431	41.8	38.5	25.6	41,973	252	8,964	△ 27.0
7	1,301	0.9	743	△ 7.8	431	81.9	15.8	141.2	37,807	345	9,174	△ 26.0
8	1,064	3.6	608	△ 11.8	388	△ 7.0	30.9	△ 45.4	37,777	345	10,120	△ 21.9
9	1,391	△ 2.7	937	△ 12.2	350	△ 1.1	△ 5.8	0.0	32,976	428	15,357	49.2
10	1,234	11.8	797	2.0	461	26.6	△ 13.9	104.7	37,882	415	13,526	56.9
11	1,287	14.4	702	△ 2.8	319	△ 26.5	△ 3.1	△ 35.2	30,945	335	7,671	10.5
12	1,153	1.5	782	6.3	394	13.5	0.6	25.6	34,327	271	7,363	△ 15.3

資料出所 自動車販売店協会 軽自動車協会 国土交通省 西日本建設保証(株)

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用労働者指数 (産業計)	
	2015年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2010年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%	倍	ポイント	人	%
2012年	96.3	△ 0.3	350,493	15.3	15,373	1.2	13,644	△ 0.8	0.89	△ 0.02	98.2	△ 2.6
2013年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	97.9	△ 0.3
2014年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.6	0.7
2015年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	99.7	1.1
2016年	100.2	0.2										
2015. 9	100.6	0.5	283,123	△ 13.5	12,107	△ 10.5	14,959	1.7	1.22	0.15	100.3	1.5
10	100.4	0.3	315,141	△ 15.6	12,155	△ 9.0	15,011	3.9	1.23	0.15	99.9	0.9
11	100.2	0.5	341,365	△ 6.8	11,639	△ 8.3	14,865	6.0	1.25	0.18	100.3	1.2
12	100.0	0.4	312,594	△ 28.3	10,784	△ 7.5	14,725	7.2	1.25	0.19	100.1	1.3
2016. 1	99.5	0.5	290,168	△ 15.2	11,023	△ 7.7	15,145	5.8	1.24	0.17	100.2	2.1
2	99.7	0.8	282,589	△ 13.5	11,822	△ 3.7	16,284	10.8	1.24	0.18	100.0	1.3
3	99.8	0.4	326,171	△ 1.9	12,544	△ 4.1	16,578	9.2	1.25	0.16	100.1	1.6
4	100.1	△ 0.1	259,950	△ 18.4	13,181	△ 4.8	15,718	10.0	1.30	0.16	101.0	1.2
5	100.2	△ 0.2	305,785	4.5	13,078	△ 2.5	15,567	12.8	1.33	0.16	100.2	0.4
6	100.1	△ 0.1	312,205	7.0	12,673	△ 2.8	15,758	14.4	1.37	0.18	100.4	0.4
7	100.0	△ 0.2	396,531	43.8	12,138	△ 3.5	15,470	9.9	1.36	0.15	100.8	0.6
8	100.1	△ 0.3	313,688	10.9	12,014	△ 0.7	15,856	11.1	1.34	0.14	100.4	0.3
9	100.4	△ 0.2	303,300	7.1	12,087	△ 0.2	16,508	10.4	1.34	0.13	100.9	0.6
10	100.8	0.4	358,801	13.9	11,971	△ 1.5	16,578	10.4	1.39	0.15	100.7	0.8
11	100.8	0.6	338,445	△ 0.9	11,496	△ 1.2	16,782	12.9	1.40	0.18	101.0	0.7
12	100.4	0.4	328,858	5.2	10,658	△ 1.2	15,981	8.5	1.36	0.13		

資料出所 総務省 徳島労働局職業安定課 徳島県統計戦略課

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2010年 =100	前年比 %	2010年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2012年	106.9	10.9	103.9	4.2	1,820.0	△ 7.3	8,480	1.7	2.1	△ 1.8	1.988
2013年	105.8	△ 1.0	104.2	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014年	120.3	13.7	104.9	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	118.7	△ 1.3	105.1	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年											
2015. 9	112.0	△ 11.1	88.1	2.1	200.5	△ 25.7	794	11.5	2.3	2.0	1.716
10	116.0	△ 4.2	87.6	1.5	203.1	△ 19.1	722	8.0	2.5	2.4	1.715
11	119.2	△ 9.4	94.2	0.6	186.3	△ 28.5	706	△ 2.7	1.8	1.9	1.714
12	118.4	△ 11.8	190.3	△ 0.5	152.4	△ 33.1	726	3.6	1.4	2.4	1.697
2016. 1	112.8	△ 6.0	88.8	1.3	145.5	3.8	702	0.9	1.0	2.6	1.695
2	116.0	△ 5.8	88.7	1.7	145.3	1.7	617	4.8	0.3	2.1	1.691
3	119.2	△ 5.7	92.3	3.7	193.9	△ 6.5	795	3.5	0.5	3.5	1.672
4	120.8	0.0	91.4	0.7	186.1	△ 3.9	726	5.3	0.8	2.6	1.665
5	116.8	2.1	88.9	△ 3.7	190.1	△ 14.6	833	△ 3.0	△ 0.1	1.7	1.660
6	116.0	△ 4.0	141.6	3.8	151.3	△ 8.7	643	0.8	△ 0.2	2.3	1.647
7	121.6	4.1	119.8	△ 5.2	197.1	△ 3.8	766	8.7	△ 0.6	2.2	1.638
8	111.2	△ 4.1	90.6	△ 1.2	281.2	△ 4.9	1,019	2.6	△ 0.5	1.7	1.628
9	116.0	3.6	86.6	△ 1.7	184.2	△ 8.1	704	△ 11.4	△ 0.2	1.5	1.618
10	115.2	△ 0.7	87.3	△ 0.3	206.5	1.7	757	4.9	△ 0.4	1.3	1.613
11	119.2	0.0	89.1	△ 5.4	210.7	13.1	713	0.9	△ 0.1	1.5	1.608
12							760	4.7			
資料出所	徳島県統計戦略課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
 (注) 延べ宿泊者数は、2015.12までは確定値、2016.1以降は第2次速報値。
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。
 (注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
 (注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
	千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%
2012年	440	502,359	△ 5.7	464	474	△ 37.6	61	11,648	49.1	314	2,864	△ 31.1
2013年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,537	△ 11.4
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,900	△ 25.1
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,742	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2			
2015. 9	28	29,073	△ 31.0	6	2	△ 70.5	1	50	△ 68.6	23	256	32.1
10	24	21,601	△ 30.3	5	3	△ 8.9	5	1,510	978.6	14	235	265.8
11	32	33,801	55.0	14	13	853.9	1	60	△ 70.0	12	149	101.8
12	26	23,626	△ 35.3	12	10	△ 75.1	2	150	13.6	17	99	△ 40.8
2016. 1	27	28,046	△ 11.0	6	3	△ 89.5	5	1,463	533.3	21	160	28.6
2	33	35,371	20.0	11	5	△ 34.1	3	165	△ 96.7	5	21	△ 93.0
3	30	30,531	△ 24.6	15	6	△ 80.2	5	880	2.7	22	120	6.6
4	23	22,798	△ 30.7	7	5	18.1	2	471	227.1	20	155	171.3
5	34	36,942	58.2	8	3	142.9	1	65	△ 95.5	12	109	25.9
6	28	29,803	△ 23.4	2	1	△ 98.1	2	72	△ 76.1	30	457	1,137.5
7	23	21,806	△ 35.7	10	8	10.7	1	103	△ 88.2	16	147	△ 53.4
8	33	36,204	21.0	43	22	487.2	7	1,233	124.2	18	81	△ 60.5
9	26	25,931	△ 10.8	20	10	304.1	2	220	340.0	10	54	△ 78.8
10	26	26,338	21.9	21	11	333.2	2	270	△ 82.1	25	106	△ 55.0
11	26	25,116	△ 25.7	12	10	△ 25.8	1	10	△ 83.3	27	226	51.1
12	24	23,543	△ 0.4	8	7	△ 27.2	1	20	△ 86.7	11	21	△ 79.1
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

経済日誌 12月

〈県内〉

- 1日 県内の主要バス6事業者は、運転免許証を自主返納した65歳以上の高齢者のバス運賃を17年1月1日から半額に。高速バス路線を除く各事業者の全路線が対象。
- 2日 県警のまとめによると、LEDを使った車両用信号機の県内普及率は、15年度末で全国6位の69.2%。県警は普及率100%をめざす。
- 13日 四国運輸局がまとめた16年度上半期（4～9月）の四国主要観光地の入り込み状況は、県内主要15カ所で前年同期を9.9%上回る205万2,434人。総数では3年連続で前年を上回り、観光地別では7カ所で増加。
- 14日 中央省庁の地方移転の一環として、消費者庁が県内に新設する研究・立案拠点「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」について、政府は17年度予算案に関連費用として5.5億円を計上。長期出張者などを含め、50人規模での始動。3年後に本格移転の可否を検討。
- 15日 高松国税局は、15年に死亡した人から財産を相続した人の申告状況を発表。県内の相続税申告額は前年より16.7%多い70億6,200万円で、3年連続の増加。
- 19日 佐那河内村教育委員会は、同村下の佐那河内小学校と佐那河内中学校に小中一貫教育を導入する方針。導入時期は未定。県内では那賀町が17年度から木頭小、木頭中に一貫教育を導入する方針。
- 22日 農林水産省が発表した15年農業産出額によると、県内の産出額は1,037億円で、12年以来3年ぶりに1千億円を回復。中国四国農政局は、野菜と肉用牛の単価上昇と鶏の生産量増加が主因と分析。
- 25日 「徳島LEDアートフェスティバル2016」（実行委・徳島市主催）が、16～25日までの10日間で開催。チームラボ代表の猪子寿之氏（徳島市出身）を芸術監督に迎え、チームラボが手掛けたシンボルアート3作品、国内外のアーティストが制作した28作品を出展。今回で3回目の開催で、人出は前回の21万人を上回る32万人。
- 27日 県警の警察署再編計画によると、徳島北署と板野署、徳島西署と石井署を18年4月に、阿南署と那賀署を20年4月に統合し、現行の13署を10署へ。

〈国内・海外〉

- 1日 国連教育科学文化機関（ユネスコ）は、山車などを用いる全国18府県の祭り33件で構成された「山・鉦・屋台行事」の無形文化遺産登録を決定。日本の無形文化遺産の総数は21へ。
- 8日 自民、公明両党は、17年度の与党税制改正大綱を決定。所得税の配偶者控除は、主婦がパートで働く世帯を中心に適用を広げる一方、新たな所得制限を導入し高所得者に負担増を求める。控除制度については、今後数年かけて抜本的な見直しを検討することを明記。
- 14日 年金制度改革法が参議院本会議で可決、成立。将来の年金水準を確保する狙いで、18年度から支給額の抑制を強化。現役世代の賃金が下がれば高齢者が受け取る年金額も減るのが特徴。
- アメリカの中央銀行に当たる連邦準備制度理事会は、主要政策金利0.25%の引き上げを決定。利上げは15年12月以来、1年ぶり。
- 15日 カジノを中心とする統合型リゾート施設（IR）整備推進法が衆議院本会議で可決、成立。ギャンブル依存症を拡大させる懸念もある中、自民党が経済効果を期待できるとして押し切った形。
- 19日 政府は、18年度から大学進学者ら1学年当たり約2万人に、返還不要の給付型奨学金制度を導入すると発表。住民税非課税世帯が対象で、給付月額が国公立大自宅生2万円、私立大下宿生4万円など。17年度に一部先行実施。
- 20日 北陸新幹線の福井県敦賀以西のルートについて、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームは、小浜から南下して京都を経由する「小浜京都ルート」を採用。
- 政府は、非正規社員の処遇改善を促す「同一労働同一賃金」の指針案を初めて提示。正社員と同じ仕事をする非正規の待遇は同一と明記。17年の臨時国会への関連法案の提出をめざす。
- 22日 厚生労働省が発表した人口動態統計年間推計によると、16年の出生数は98万1千人で100万人を割り込む見通し。死亡数は前年比6千人増加の129万6千人で、死亡数が出生数を上回るのは10年連続。
- 28日 安倍首相は訪問先の米ハワイで、真珠湾のアリゾナ記念館を慰霊のためオバマ大統領と訪問。